第5回懇談会で出た意見の概要

ファシリテーターとインタープリターの役割について

二つの役割を兼ねることについては利点と欠点があるので、兼ねるか否かはそれらに留意した上で決定すべきである。

- ・利点：専門知識を持っているインタープリターが司会をすることで、議論の方向性をみつけやすい。また、依頼に要する費用の面で有利である。
- ・欠点：専門知識を持っているが故に、議論を誘導する可能性がある。また、インタープリターとしての資質を疑われると、ファシリテーターの役割もできなくなるという危惧がある。

人材を呼ぶための費用は、事業者が出すと中立性という点で危惧される。

費用を事業者が出しても、第三者性が担保される仕組みを名古屋市もしくは全国のレベルで構築していくことは可能である。(例：化学物質アドバイザー)

ファシリテーターは、工場からの説明も市民の気持ちも理解できる方が一番よい。また、わからないと正直に言える状況が必要である。

質問が出ない場合でも、ファシリテーターが想定質問をしてはいけない。ファシリテーターは中立的な立場なので、質問がないということを確認すればよい。

リスクコミュニケーションの場では相互理解することが重要であるという認識を冒頭でもってもらおうということは重要であるが、どういう確認をするかが課題である。

参加者について

行政がリスクコミュニケーションにおいてどれだけの役割を持てるのかが疑問である。

住民と事業者の考えを両方包括して、一緒に考えていくための担保をとるのは、行政にしかできない。

事前にどのような立場の方が参加するのかを把握できるのであれば、それに合わせて情報を準備する必要がある。

地域住民の範囲としては、工場で使用している化学物質による環境影響の及ぶ範囲として、工場のある学区の住民などを想定している。

学区回覧で呼びかけることで、地域の役職者と関心のある住民が参加することになるので、そうすれば住民みんなのものになる。

意見交換を円滑に進めるためには人数を制限せざるを得ないため、傍聴者を入れたい。

学区であれば、資料などはあらかじめ送り、読んでもらうことができる。また、住民同士は顔なじみであることが多く、雑談の中から質問が出ることもある。

意見交換について

ワークショップ形式（例： 質疑応答 テーマを決めてグループワーク 発表
とりまとめ）で時間を使うと話しやすい。

参加者の中に知識や意識の差がある（埋める必要はない）ことを認識することが重要で、企業や行政がその認識を持って次の対応や目標を考えることが、大きな目的の一つである。

傍聴者にもアンケートをとると、ホームページで公開した場合も有意義である。

多くの方が同じ意見を聞くということが重要であり、傍聴の方は意見交換には参加できなくても、意見は言えるようにしておくべきである。

不安に思っていることや、欲しいと思っている情報を吸い上げておく必要がある。

住民、事業者、行政はそれぞれ何らかの期待を持っていると思うので、相互理解した後どうするのかということを考えながら方向性を見いだしていくことが重要である。

リスクコミュニケーションの促進について

協議会のような組織に申請をして、助成金（インタープリターに依頼する費用など）を受ける仕組みがあれば、参加者としてもそのようなお金の方が中立でよいのではないか。また、その報告書が協議会から出れば、取り組み内容を広く知らせることができる。

「リスクコミュニケーションを進める会」のような集まりを三者（事業者、行政、市民）で行ったり、そのようなNPOを作るのもよい。

事業者が必要性にせまられて行うようなシビアな場合は、1回では終わらない。その場合、地域の方も化学物質に対する関心が増えていくことが想定されるので、はじめに、身近な化学物質に対して知識と理解を得る機会を作ることが必要ではないか。

その他

リスクコミュニケーションにおいては、地域との交流など、日頃の努力が非常に有効である。

環境基準などについては行政やインタープリターなどが説明したほうがよい。